



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページにて決算説明の資料及び動画開示予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,600		645		661		427	
2021年3月期第2四半期	6,499	18.1	416	55.8	498	46.6	271	56.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 763百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 167百万円 (65.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.82	46.75
2021年3月期第2四半期	29.72	29.69

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	29,439	24,562	83.2	2,683.91
2021年3月期	28,966	24,213	83.3	2,645.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,485百万円 2021年3月期 24,137百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,890		1,550		1,640		1,100		120.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,333,654 株	2021年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	210,445 株	2021年3月期	210,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,123,209 株	2021年3月期2Q	9,119,625 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び動画の入手視聴方法)

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、当社は従来開催しておりました機関投資家及びアナリスト向け説明会に代えて、決算補足説明の資料及び動画を2021年11月22日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調で推移しました。米国では新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大の兆しを見せているものの、企業の生産や個人消費は底堅く推移しました。欧州ではワクチン接種が順調に進み、各国経済は堅調な回復を続けています。中国では、政府による投資抑制策や半導体等の材料不足、夏場以降の電力供給制限の影響等により経済成長率がやや鈍化しました。我が国においては、海外経済の復調を背景に企業の生産や輸出が改善傾向にあります。9月以降は新型コロナウイルスの第5波が収束に転じており、今後に向けてサービス業の回復が期待されています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、5Gの本格的な普及期に向けて、引き続き基地局や光通信インフラの整備が進められました。自動車関連市場においては、新型コロナウイルスの感染が拡大している東南アジアからの部品調達が滞り、自動車メーカー各社が減産を余儀なくされる事態が生じることとなりました。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組んでいる6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品、新技術の開発に努めました。「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密樹脂成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、新規顧客の開拓に取り組みました。「経営基盤の強化」に向けては、本社において働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めたほか、WEB会議システムを積極的に活用し、グループ会社間の連携強化に取り組みました。

こうした施策と並行して、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの各拠点において、引き続き出張の自粛や来客の自粛要請、自家用車通勤や時差出勤の奨励、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避、出勤時の検温、マスクの着用義務や手洗いの徹底といった新型コロナウイルスの感染予防対策を講じました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,600,536千円となりました。損益面では、営業利益は645,042千円、経常利益は661,515千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は427,147千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、前年同四半期との比較はしておりませんが、当第2四半期の実績値と前年同四半期の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は1,100,577千円の増加（前年同四半期比16.9%増）となりました。営業利益は228,092千円の増加（前年同四半期比54.7%増）、経常利益は162,639千円の増加（前年同四半期比32.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156,103千円の増加（前年同四半期比57.6%増）となり、売上、利益共に新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した前年同四半期から回復することとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 精機関連

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染が拡大している東南アジアからの材料供給が停滞し、自動車メーカー各社が工場の稼働を一時的に停止する事態が生じました。しかしながら、各国の景気が回復していることを受けて自動車の世界需要は増加しており、車載用インサート成形品の売上高は、前年同四半期から増加することとなりました。また、スマートフォン等に使用される金属プレス成形品は、新型コロナウイルスの感染拡大が著しいインド等でスマートフォンの消費が落ち込んだほか、半導体の供給不足に起因する減産等により、売上が減少することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は4,084,826千円、営業利益は185,368千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用していない前年同四半期の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は308,878千円の増加（前年同四半期比8.2%増）となりました。営業利益は、比較的採算性の良い金属プレス成形品の売上げが減少したことにより57,647千円の減少（前年同四半期比23.7%減）となりました。

② 光製品関連

5Gの本格的な商用化に向けて、また新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたデジタル化に伴い、世界各国で光通信インフラの増強が進められています。大容量のデジタルデータを保存するためのデータセンターも、半導体不足の影響により一部でサーバーの供給が停滞したものの、各国経済の回復を受けて新規建設が増加基調で推移しています。こうしたことを背景に、当第2四半期連結累計期間においては光通信用部品の売上高が増加しました。光通信用部品を製造する際に不可欠な光コネクタ研磨機や光コネクタ端面検査装置等も需要が高まり、機器・装置関連も売上高が増加することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は3,515,709千円、営業利益は459,674千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用していない前年同四半期の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は791,699千円の増加（前年同四半期比29.1%増）、営業利益は285,739千円の増加（前年同四半期比164.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,439,726千円となり、前連結会計年度末から473,588千円増加いたしました。流動資産は20,010,614千円となり、前連結会計年度末から984,208千円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等に因ります。固定資産は9,429,112千円となり、前連結会計年度末から510,619千円減少いたしました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」を適用したことや、建物や機械装置、のれん等の減価償却が進んだこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,877,559千円となり、前連結会計年度末から124,812千円増加いたしました。その主な要因は、有償支給に係る負債が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は24,562,167千円となり、前連結会計年度末から348,775千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,256,376	12,361,786
受取手形及び売掛金	3,820,846	4,384,708
商品及び製品	732,157	679,023
仕掛品	617,725	1,028,361
原材料及び貯蔵品	884,015	1,155,210
未収還付法人税等	82,179	62,024
その他	634,461	341,007
貸倒引当金	△1,355	△1,510
流動資産合計	19,026,406	20,010,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,763,302	6,854,029
減価償却累計額	△4,365,095	△4,491,702
建物及び構築物（純額）	2,398,207	2,362,326
機械装置及び運搬具	7,032,783	7,046,942
減価償却累計額	△4,994,197	△5,164,982
機械装置及び運搬具（純額）	2,038,585	1,881,960
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	379,682	335,040
その他	6,277,842	3,708,305
減価償却累計額	△5,534,778	△3,064,577
その他（純額）	743,063	643,727
有形固定資産合計	7,895,334	7,558,851
無形固定資産		
のれん	764,626	618,307
顧客関連資産	145,662	112,048
その他	61,035	58,356
無形固定資産合計	971,323	788,711
投資その他の資産		
投資有価証券	69,543	71,552
投資不動産	852,747	852,496
その他	150,782	157,500
投資その他の資産合計	1,073,073	1,081,549
固定資産合計	9,939,731	9,429,112
資産合計	28,966,138	29,439,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,834,628	1,727,773
未払法人税等	224,241	195,710
賞与引当金	112,241	111,243
その他	1,204,716	1,443,952
流動負債合計	3,375,826	3,478,679
固定負債		
退職給付に係る負債	958,428	976,261
役員株式給付引当金	85,054	119,565
長期未払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	27,911	9,400
その他	141,618	129,744
固定負債合計	1,376,919	1,398,879
負債合計	4,752,746	4,877,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,624,196	10,624,196
利益剰余金	7,124,121	7,138,786
自己株式	△555,460	△555,460
株主資本合計	23,984,540	23,999,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,340	15,095
為替換算調整勘定	193,521	520,999
退職給付に係る調整累計額	△55,411	△49,464
その他の包括利益累計額合計	153,450	486,630
新株予約権	56,468	56,236
非支配株主持分	18,932	20,095
純資産合計	24,213,391	24,562,167
負債純資産合計	28,966,138	29,439,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,499,958	7,600,536
売上原価	4,490,160	5,187,502
売上総利益	2,009,798	2,413,034
販売費及び一般管理費	1,592,847	1,767,991
営業利益	416,950	645,042
営業外収益		
受取利息	9,989	8,769
受取配当金	488	591
補助金収入	17,647	2,975
助成金収入	23,723	—
投資不動産賃貸料	26,738	26,540
持分法による投資利益	398	1,082
為替差益	11,998	—
その他	8,294	7,384
営業外収益合計	99,277	47,343
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,277	6,003
為替差損	—	23,258
固定資産除却損	9,928	—
その他	1,147	1,609
営業外費用合計	17,352	30,871
経常利益	498,875	661,515
特別利益		
固定資産売却益	2,187	5,525
特別利益合計	2,187	5,525
特別損失		
固定資産売却損	158	31
特別損失合計	158	31
税金等調整前四半期純利益	500,903	667,009
法人税、住民税及び事業税	218,570	241,808
法人税等調整額	10,438	△5,188
法人税等合計	229,008	236,620
四半期純利益	271,895	430,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	850	3,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,044	427,147

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	271,895	430,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,354	△245
為替換算調整勘定	△120,532	327,478
退職給付に係る調整額	11,577	5,947
その他の包括利益合計	△104,600	333,179
四半期包括利益	167,295	763,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,684	759,692
非支配株主に係る四半期包括利益	610	3,876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,903	667,009
減価償却費	545,095	455,634
のれん償却額	152,015	154,286
受取利息及び受取配当金	△10,477	△9,360
持分法による投資損益 (△は益)	△398	△1,082
受取賃貸料	△26,738	△26,540
補助金収入	△17,647	△2,975
助成金収入	△23,723	—
固定資産除却損	9,928	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,028	△5,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,462	△998
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,654	34,511
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,064	23,780
為替差損益 (△は益)	19,254	△1,863
売上債権の増減額 (△は増加)	157,934	308,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81,670	△350,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	57,856	△61,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,011	73,901
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,238	△57,438
小計	1,053,956	1,200,652
利息及び配当金の受取額	13,282	8,984
補助金の受取額	26,797	2,975
助成金の受取額	21,723	—
法人税等の還付額	85,944	96,475
法人税等の支払額	△323,205	△360,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,500	948,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,451,845	△3,258,210
定期預金の払戻による収入	5,091,552	2,500,999
有形固定資産の取得による支出	△365,098	△607,486
有形固定資産の売却による収入	2,964	6,567
無形固定資産の取得による支出	△173	△5,036
投資有価証券の取得による支出	△212	△217
投資不動産の賃貸による収入	26,738	26,540
その他	△1,014	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,089	△1,337,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22,528	△24,700
自己株式の取得による支出	△141	—
配当金の支払額	△368,098	△368,324
非支配株主への配当金の支払額	△3,632	△2,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,400	△395,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,920	109,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,909	△675,036
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,376	4,877,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,285,466	4,202,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、金型等の収益認識において、従来は一定の期間にわたって売上高と売上原価を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、一時点で売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引においては、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しており、有償受給取引においては、従来、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は435,952千円減少し、売上原価は427,315千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,636千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,683千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,775,948	2,724,010	6,499,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,802	934	32,737
計	3,807,751	2,724,944	6,532,695
セグメント利益	243,015	173,935	416,950

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,084,826	3,515,709	7,600,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,022	1,000	32,022
計	4,115,848	3,516,709	7,632,558
セグメント利益	185,368	459,674	645,042

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「精機関連」の売上高は435,952千円減少し、セグメント利益は8,636千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。